

国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国民の皆さまへ

本学は昭和 49 年（1974 年）に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれない、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関する高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。（滋賀医科大学学則第 1 条より抜粋）

また、平成 16 年（2004 年）の国立大学法人に移行後、以下の基本的な目標を定め、その目標を達成するため、行動指針及び中期計画、年度計画を策定し「地域に支えられ、世界に挑戦する大学」をモットーに、教職員一丸となって業務に取り組んでいます。

【基本的な目標】

・独自の新しい医学・看護学の教育・研究を推進するとともに、その成果を滋賀の地から国内はもとより世界に発信し、医学・看護学の発展に貢献すること及び高度な医療を提供することによって、人々の福祉の向上に寄与することを目標とする。

【行動指針】

- ① 高度な専門知識と技術を有した世界に通用する医療人を養成する。
- ② 保健・医療・福祉等の分野で地域社会に貢献する。
- ③ 世界で評価される医学・看護学研究者が生まれる環境を作る。

「良医を育て、名医が羽ばたく」大学を目指す。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

滋賀県は、現在、人口の増加率が日本一高い県であり、「近い将来には、高齢化率が一番低い県（一番若い県）になる」と予想されている。このように増え続ける県民に対して、福祉や安心・安全な医療を提供すること及び住民のニーズにあった医学情報提供の場を設けることは重要な課題である。

また、滋賀県は中央に琵琶湖があるために、結果として環状になっている細長い県といえる。このため地域間のコミュニケーションが比較的とりにくく、医療機関や医療情報のネットワーク構築が求められている。

滋賀医科大学としては、このような地域の特徴を考慮しつつ、独自の新しい医学・看護学の教育・研究を推進するとともに、その成果を滋賀の地から国内はもとより世界に発信し、医学・看護学の発展に貢献すること及び高度な医療を提供することによって、人々の福祉の向上に寄与することを目標とする。

これらの目標を達成するために、構成員の「競争（個性化）」と「協調（和）」を軸にして、組織運営にあたる。

また、教育・研究・医療の一層の充実と基盤強化の観点から近隣の大学との再編・統合を検討する。

[平成16年度策定中期目標前文より]

2. 業務内容

○本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行した。

1. 教育の領域

1) 地域「里親」GPによる学生支援プログラムの実施

- ・昨年度に引き続き、学生支援GP「地域（里親）による学生支援プログラム」に基づく里親・プチ里親による助言体制を確立し、教育プログラムを実施した。
- ・里親として新たに医師・看護師等の7名が登録し、計45名の登録になった。学生では、新たに35名の登録があり、医学科44名、看護学科9名、総計53名となった。
- ・本取組は山間地等の診療所を訪ね地域医や住民と直接携わることで地域医療の大切さや人間としての深く関わることの楽しさや、やりがいを感じることで、卒業後も地域に残る学生を増やすことも目的の一つとしており、地域とともに学生を育てる本プログラムが全国紙を含む多くの新聞等に取り上げられた。

2) 医師・看護師国家試験で全国1位の合格率

- ・医師国家試験合格率に目標数値（95%）を設定し、後期アドバイザー制度を活用す

るとともに補講を有効に実施した結果、昨年度に引き続き新卒 100 %、また、総合でも 99.0 %であり、共に全国 1 位の合格率を達成した。

・看護師、保健師にも目標数値（98 %、95 %）を設定し、卒論担当教員が国家試験に関する個別指導を実施した結果、看護師では、新卒および総合共に 100 %を達成し、全国 1 位であった。保健師（94.5 %）は中期計画記載の目標値をわずかであるが下回ったため、直ちに履修内容等の改善に着手した。

3) 戦略的大学連携事業

・長浜バイオ大学との戦略的大学連携事業を活用して、大学院博士課程では長浜バイオ大学教授による講義や学部教育において最先端のバイオテクノロジー教育を実施及び新しい教材として脳の 3D 立体画像などを作成した。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

・「何でもできる大学」ではなく、「何かができる大学」を目指し、本学の特徴を生かし、以下の 5 つの重点研究を推進した。

①サルを用いた医学研究

②核磁気共鳴（MR）医学研究

③神経難病研究

④生活習慣病国際共同研究

⑤地域医療支援研究

2) 重点研究推進の成果

・重点研究に戦略的に資源配分等を行った結果、以下のように多数の学術的成果等が得られた。

【学術的成果】

①サルを用いた新型インフルエンザの病態と危険性を明らかにし *Nature* 誌に掲載されるとともに、全国紙やテレビニュースで大きく報道された。

② JST 研究成果最適展開支援事業（A-Step）「汎用 MR を使う生体内部構造透視画像下内視鏡手術システムの開発」に採択され、高磁場汎用 MR 装置と MR 対応ファイバースコープやマイクロ波鉗子を活用した MR ガイド下内視鏡治療の研究を開始した。

③アルツハイマー病の MR 画像診断薬に関する研究が、第 10 回バイオビジネスコンペ JAPAN 奨励賞を受賞した。

④栄養と血圧に関する国際共同研究 INTERMAP および潜在的動脈硬化に関する国際共同研究等の成果が *Circulation* 誌等の国際学術誌に 20 篇以上掲載された。

【外部資金】

① 14 億円を超え、高いレベルを維持した（平成 16 年度比 39%増）。

【国際共同研究】

①カナダ、ドイツ、沖縄科学技術研究基盤整備機構などの研究者と連携し、神経難病に関する国際的共同研究体制（Global Network）を構築した。

3. 診療の領域

1) 質の高い医療人の育成

①研修医養成システムの構築

- ・社会的に問題となっている研修医の地域離れを防ぐため、継続的な研修プログラムの充実やスキルズラボに高度内視鏡シミュレータを設置し、研修体制を整えた。
- ・また、第5回滋賀医科大学指導医講習会を開催し、30名の指導医を誕生させた。
- ・マッチング率は100%で、研修医数でも全国16位を達成した。

②文部科学省「看護職キャリアシステム構築プラン」に採択され活動開始

- ・「スーパーナース養成プラン」が採択され、看護臨床教育センターを設置し、教育プログラムの開発、スーパーナース（臨床看護教育者）養成に向けた活動を開始した。将来的には、地域関連施設も含めた教育体制を構築し、滋賀県下の看護臨床教育センターとしての貢献を目指している。

2) 質の高い医療を提供

①全国でも先進的な院外から直接手術室へ搬送するシステムを導入

- ・循環動態が不安定な超重症患者を院外から直接手術室へ搬送するシステムを導入した結果、これまで救命が不可能であった重症患者が多数救われた。このことが先進的な試みとして全国的に注目され、新聞等でも大きく報道された。

②がん医療高度化の推進

- ・滋賀県からの寄附による寄附講座「がん医療連携のための推進システム学講座（総合がん治療学講座）」の設置や東近江地域におけるがん診療連携拠点病院となり、がんの研究や治療の拠点としての活動を開始した。また、がん診療における外来化学療法施行数は月300例となり、前年度比で20%増加した。

3) 地域医療への取組

①小児・周産期医療での貢献

- ・産科オープンシステムの登録医が26名に増加し、登録医の立会い率が向上した。一方、ハイリスク分娩が増加し、総分娩数の43.2%が帝王切開分娩であった。文部科学省「周産期医療体制の整備に関する計画書」が採択され、NICU 9床、GCU 6床に増床稼働し、地域要望に応えられる体制が整備された。

②患者支援センター機能の強化

- ・地域の主要病院への訪問、「病診連携の推進に係る意見交換会」の開催、「2009患者支援センター案内」を作成し関連病院に送付するなどの連携強化及び院内でのベッドコントロールや診療科調整を行った結果、21年度の医療法上の患者紹介率は、64.1%（昨年度56.6%）、逆紹介率37.4%（昨年度31.9%）に向上した。

4. 社会貢献の領域

1) 地域社会向けの教育サービスを展開

- ①昨年度、高大連携事業協定を締結した県内2校の高等学校との連携事業を12回、県

内小中高校生を対象とした出前授業を 13 回行なった。

② 1 年間の公開講座計画を作成し、学外向けホームページでの案内や県内公共施設等にポスターの掲示依頼を行なうなど広報活動を強化し今年度 22 回実施した結果、昨年度を上回る参加者を得た。

2) 近隣大学・自治体・民間企業等との連携を強化

① 滋賀県、他大学、地元企業などと連携して、患者負担軽減のためのオンサイト診療システムの開発や汎用MRを使う生体内部構造透視画像下内視鏡手術システムの開発を推進した。

② MR対応内視鏡用のマイクロ波鉗子を応用した「MR画像下次世代手術システム」の構築を目的とした A-step プロジェクトを獲得した。

③ 文部科学省と経済産業省が共同で実施する平成 21 年度「地域中核産学官連携拠点」に、滋賀県・立命館大学・複数企業と共に応募した「医工連携ものづくりクラスター」が採択された。

3) 地域中核病院として地域医療に貢献

① 地域医療体制検討会、東近江市立病院整備委員会等に学長、病院長が参画し、本院が院外に医師を派遣し寄附講座を開設することなどを盛り込んだ整備計画案策定に中心メンバーとなり携わった。

4) 国際交流の促進

① 中国東北大学の学生を長浜バイオ大学大学院と連携して本学大学院に受け入れる三姉妹校協約を提携した。

② ミシガン州立大学、ハルピン医科大学、チョーライ病院、ホーチミン医科薬科大学との双方向の人事交流を行なった。

③ カナダ政府の後援のもとに日独加の脳再構築プロジェクトが産学連携事業の一環として提案され、カナダ、オタワ大学から学長ら代表を受け入れて学術交流協定を締結し、今後の研究協力を約した。

④ 「自主研修」の一部として「海外自主研修」を奨励した結果、平成 21 年度も 20 名の学生が海外で自主研修を行った。

3. 沿革

S49	02.16	滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
	10.01	滋賀医科大学開学
S50	04.10	第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
	05.02	開学記念式典挙行
	11.12	第1回解剖体慰霊式挙行
S51	05.10	附属病院創設準備室設置
S53	04.01	医学部に附属病院を設置
	06.28	共同研究施設を設置
	09.30	滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
	10.01	医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
S54	03.22	附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
	12.12	解剖センター設置
S55	01.30	高エネルギー治療施設竣工
	04.01	医学部附属動物実験施設設置
S56	04.14	大学院医学研究科設置
	05.09	第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
S57	04.01	医学部附属実験実習機器センター設置
S60	03.23	第1回学位授与式挙行
	12.25	医学情報センター設置
H元	05.31	MR診療棟竣工
	06.28	分子神経生物学研究センター設置
H 2	06.08	保健管理センター設置
H 4	07.20	分子神経生物学研究センター竣工
H 6	03.25	国際交流会館竣工
	04.01	医学部看護学科設置
	04.25	第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
H 9	04.01	マルチメディアセンター設置
H10	03.25	第1回医学部看護学科卒業式挙行
	04.01	医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
	04.24	医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
H11	04.01	分子神経科学研究センター設置
	09.30	コラボレーションセンター竣工
	12.15	I V M R 棟竣工
H12	04.01	運営諮問会議設置
H14	04.01	動物生命科学研究センターの設置
	05.22	MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
	11.06	医療福祉教育研究センターの設置
H15	03.14	動物生命科学研究センター棟竣工

- | | | |
|-----|-------|---|
| H15 | 07.23 | 国際交流支援室の設置 |
| | 12.26 | NMR 研究実験棟竣工 |
| H16 | 04.01 | 国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置 |
| H17 | 04.01 | 実験実習支援センターの設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止） |
| H18 | 06.29 | バイオメディカル・イノベーションセンターの設置 |
| H19 | 02.01 | 滋賀医科大学保育所の開設 |
| | 08.31 | D病棟竣工 |
| H20 | 01.09 | 家庭医療学講座の開設 |
| H21 | 04.01 | 分子神経科学研究センターの改組（研究分野）
神経難病研究推進機構の設置 |
| | 04.06 | クリエイティブモチベーションセンター竣工 |
| | 10.09 | 新手術棟竣工 |

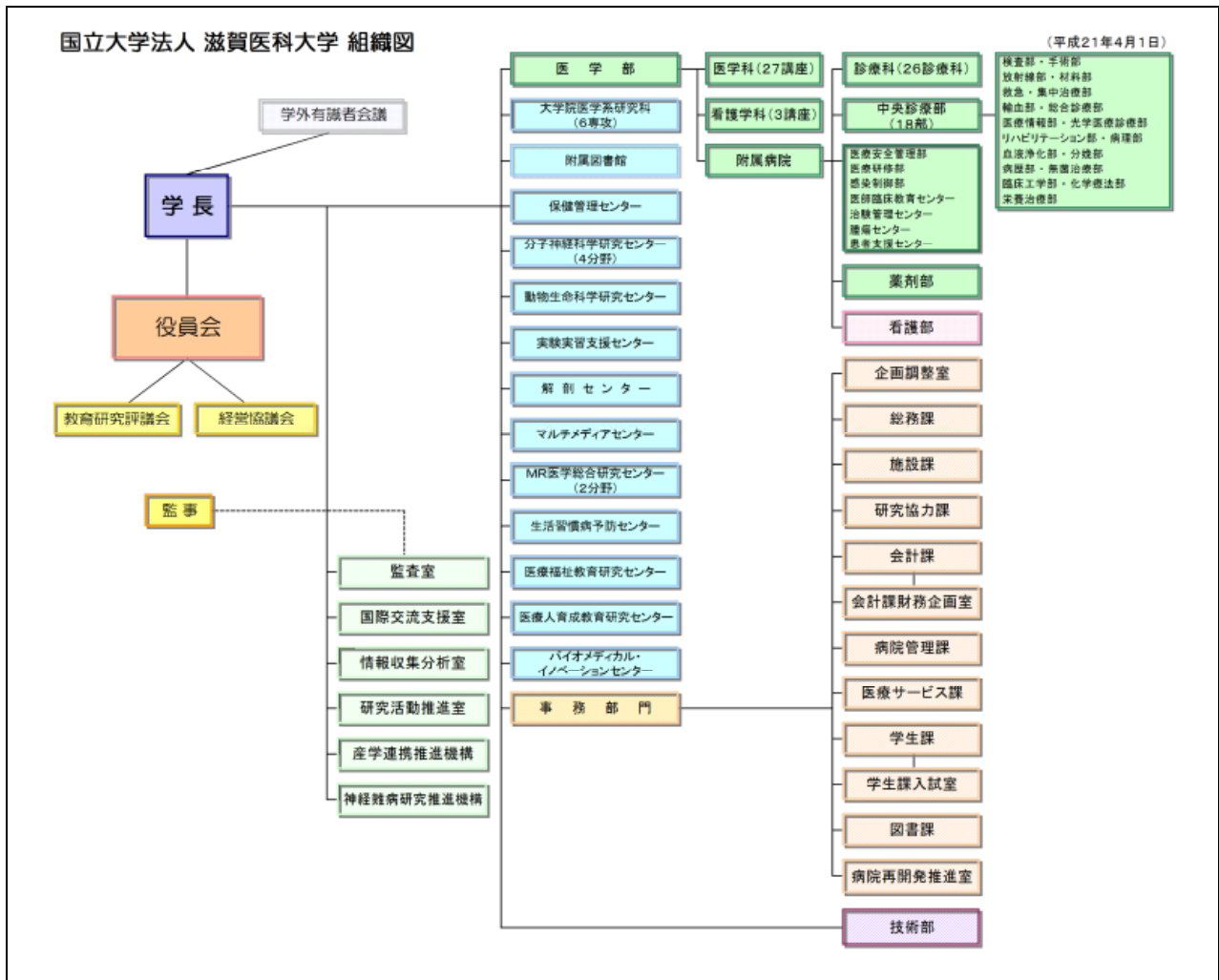
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況（平成21年5月1日現在）

総学生数	1,022人
学士課程	861人
修士課程	32人
博士課程	129人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	馬場 忠雄	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (教育等担当)	服部 隆則	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前) 滋賀医科大学教授
理事 (医療等担当)	柏木 厚典	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前) 滋賀医科大学教授
理事 (経営等担当)	村山 典久	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (総務等担当)	脇坂 信夫	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
監事	荒木 寿一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(元) 滋賀銀行専務取締役
監事 (非常勤)	奥村 隆志	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	かがやき監査法人代表社員

1 1. 教職員の状況（平成 2 1 年 5 月 1 日現在）

教員 294人（うち常勤293人、非常勤 1人）

職員 1,325人（うち常勤789人、非常勤536人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 58 人（5.7 %）増加しており、平均年齢は 37.2 歳（前年度 37.6 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 0 人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	36,358	固定負債	19,852
有形固定資産	35,519	資産見返負債	3,358
土地	10,163	センター債務負担金	3,990
建物	23,441	長期借入金	11,453
減価償却累計額	△ 6,626	引当金	75
構築物	1,093	退職給付引当金	75
減価償却累計額	△ 566	長期リース債務	972
工具器具備品	13,170	その他の固定負債	4
減価償却累計額	△ 6,800		
図書	1,501	流動負債	7,512
その他の有形固定資産	143	運営費交付金債務	-
無形固定資産	31	寄附金債務	1,147
投資その他の資産	808	前受受託研究費等	158
投資有価証券	808	預り金	73
流動資産	9,107	一年以内返済予定センタ	
現金及び預金	4,957	一債務負担金	549
未収附属病院収入	3,630	一年以内返済予定長期借入金	231
徴収不能引当金	△ 83	未払金	4,402
有価証券	201	未払費用	347
たな卸資産	14	賞与引当金	239
医薬品及び診療材料	322	リース債務	353
その他の流動資産	66	その他の流動負債	13
		負債合計	27,364
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	2,925
		利益剰余金	1,076
		目的積立金	-
		積立金	834
		当期末処分利益	242
		純資産合計	18,101
資産合計	45,465	負債純資産合計	45,465

2. 損益計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	23,394
業務費	22,426
教育経費	553
研究経費	914
診療経費	10,148
教育研究支援経費	173
受託研究費等	511
人件費	10,127
一般管理費	651
財務費用	317
経常収益 (B)	22,923
運営費交付金収益	5,412
学生納付金収益	615
附属病院収益	15,011
受託研究等収益	626
寄附金収益	395
補助金等収益	206
施設費収益	107
財務収益	23
雑益	185
資産見返負債戻入	343
臨時損益 (C)	431
目的積立金取崩額 (D)	282
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	242

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,738
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,150
人件費支出	△ 10,237
その他の業務支出	△ 554
運営費交付金収入	5,769
学生納付金収入	609
附属病院収入	14,336
受託研究等収入	691
補助金等収入	550
寄附金収入	537
その他の業務収入	187
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,958
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	563
V 資金期首残高(E)	2,094
VI 資金期末残高(F=E+D)	2,657

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

	金額
I 業務費用	6,543
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	23,411 △ 16,868
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	341
III 引当外賞与増加見積額	△ 32
IV 引当外退職給付増加見積額	2
V 機会費用	221
VI 国立大学法人等業務実施コスト	7,075

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比5,412百万円（13.5%）増の45,465百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
建物	・病院の再開発（以下、再開発）に伴う新手術棟竣工及び病棟等改修の完了。	3,358	23,441	16.7%
	・減価償却による資産価値の減少。	△910	△6,626	△15.9%
工具器具備品	・再開発に伴う医療用工具器具備品及び高精度放射線治療システムの取得	3,500	13,170	36.2%
	・減価償却による資産価値の減少。	△1,027	△6,800	△17.8%
未収附属病院収入	・診療費用請求額の増加に伴う未収附属病院収入の増加。	672	3,630	22.7%
	・徴収不能引当金の増加。	△20	△83	31.7%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は4,362百万円（19.0%）増の27,364百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
長期借入金	・再開発に伴う新規の借入れ。	3,140	11,684	36.8%
財務・経営センター債務負担金	・法人化以前の借入金（元本）の償還。	△618	4,539	△12.0%
リース債務	・再開発に伴うリース契約の増加。	541	1,325	69.0%
未払金	・平成21年度補正予算等に係る事業の実施に伴う増加	1,123	4,402	34.2%

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は1,050百万円（6.2%）増の18,101百万円となっている。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
資本剰余金	・再開発に伴う建物等の増加。	1,847	6,755	37.6%
損益外減価償却累計額	・減価償却の見合いの増加。	△339	△3,830	△9.7%
目的積立金	教育研究診療環境整備事業の財源として使用。 ・教育（講義室等の整備） ・研究（放射線管理総合システム等） ・診療（再開発に伴う建物新営設備等の取得）	△361	0	△100.0%
当期末処分利益	・当期の未処分利益の減少。	△97	242	△28.6%

(注) 建物新営設備とは、病棟等改修に伴い病室等において使用する什器等。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は1,330百万円(6.0%)増の23,394百万円となっている。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
診療経費	①医薬品及び診療材料費の増加。 ②再開発に必要な建物新営設備等の取得。	975	10,148	10.6%
人件費	看護師及び医員の増員	286	10,127	2.9%

(経常収益)

平成21年度の経常収益は904百万円(4.1%)増の22,923百万円となっている。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
補助金等収益	・大学改革推進等補助金及び補正予算による設備整備費補助金の交付による増加。	133	206	182.2%
附属病院収益	①病床稼働率の向上による増収。 ②手術件数の増加。	705	15,011	4.9%

(当期総利益)

経常費用	△ 23,394 百万円
経常収益	22,923 百万円
経常損失	△ 471 百万円
臨時損失	△ 17 百万円
臨時利益	448 百万円
当期純損失	△ 40 百万円
目的積立金取崩額	282 百万円
当期総利益	242 百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは209百万円(10.7%)減。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,558百万円(33.2%)増。

主な増加要因としては、

- 1) 施設費による収入が1,206百万円(450.0%)増。
- 2) 有形固定資産の取得による支出が1,534百万円(46.8%)増。
- 3) 定期預金の預入による支出が600百万円(20.7%)減。
- 4) 定期預金の払戻による収入が1,100百万円(78.6%)増。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,507百万円(334.1%)増。

主な増加要因としては、

- 1) 長期借入れによる収入が1,198百万円(58.8%)増。
- 2) リース債務の返済による支出が254百万円(50.9%)減。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは698百万円(10.9%)増。

主な増加要因としては、

- 1) 国から譲与された工具器具備品等、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い損益外減価償却等相当額が16

百万円（4.9%）増。

2）業務費用が666百万円（11.3%）増。

3）引当外退職給付増加見積額が38百万円（-%）増。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	33,991	36,292	39,504	40,053	45,465
負債合計	16,806	19,879	22,241	23,002	27,364
純資産合計	17,185	16,413	17,263	17,051	18,101
経常費用	19,340	19,914	21,198	22,064	23,394
経常収益	19,683	19,993	21,514	22,019	22,923
当期総損益	342	50	530	339	242
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,603	2,525	2,701	1,947	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△2,814	△4,492	△4,691	△3,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	963	1,373	451	1,958
資金期末残高	4,131	4,805	4,387	2,094	2,657
国立大学法人等業務実施コスト	6,950	7,429	6,342	6,377	7,075
（内訳）					
業務費用	5,305	5,726	5,870	5,877	6,543
うち損益計算書上の費用	19,381	20,016	21,221	22,074	23,411
うち自己収入	△14,076	△14,290	△15,351	△16,197	△16,868
損益外減価償却相当額	963	879	385	325	341
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	△15	5	△32
引当外退職給付増加見積額	395	568	△93	△36	2
機会費用	287	256	195	206	221
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は416百万円（650.0%）減。

主な要因としては、

- 1）附属病院収益が、病床稼働率の向上、手術件数の増加等に伴い前年度比705百万円（4.9%）増。
- 2）運営費交付金収益が、特別教育研究経費等の増加に伴い前年度比142百万円（7.2%）増。
- 3）人件費が、中央診療棟の新営に伴う看護師等の増員に伴い前年度比369百万円（5.5%）増。
- 4）診療経費が、医薬品費及び診療材料費の増加等に伴い前年度比975百万円（10.6%）増。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
附属病院	497	△199	122	△64	△480
その他	△154	278	194	18	9
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	343	79	316	△46	△471

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は4,827百万円(25.0%)増。

主な要因としては、

- 1) 再開発に伴う建物が前年度比2,348百万円(25.5%)増。
- 2) 工具器具備品が前年度比2,397百万円(85.2%)増。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
附属病院	14,850	15,740	18,048	19,284	24,111
その他	19,141	14,938	15,264	15,173	15,388
法人共通	-	5,614	6,192	5,596	5,966
合 計	33,991	36,292	39,504	40,053	45,465

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益は242百万円であるが、現金の裏付けのある利益ではなく、目的積立金として申請できない。

平成21年度においては、教育・研究・診療の環境等充実の目的に充てるため、700百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

中央診療棟(新営) (取得原価1,254百万円)

A・B病棟(改修) (取得原価 769百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

中央診療棟・外来棟(改修)(取得原価 210百万円 一部竣工)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の施設(中央診療棟及びA・B病棟等)、設備(再開発(中央診療棟及び病棟)設備、循環動態解析・治療支援用X線CTシステム)の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、附属病院の敷地及び建物について、担保に供した。

土地(評価価格5,595百万円、132,257㎡)、建物(評価価格10,984百万円、65,297㎡)、建物被担保債務3,237百万円。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	20,020	21,758	22,463	23,151	24,326	25,389	24,118	24,948	26,927	28,439	
運営費交付金収入	5,369	5,369	5,656	5,656	6,112	6,010	5,689	5,745	6,012	5,844	(注1)
補助金等収入	-	54	27	27	22	55	34	131	106	550	(注2)
学生納付金収入	680	605	609	610	607	607	599	604	607	609	
附属病院収入	11,744	12,059	12,465	12,780	12,651	13,324	13,787	14,035	14,453	14,336	(注3)
その他収入	2,227	3,671	3,706	4,078	4,934	5,393	4,009	4,433	5,749	7,100	(注4)
支出	20,020	21,885	22,463	22,614	24,326	24,642	24,118	24,302	26,927	28,121	
教育研究経費	4,818	4,983	4,787	4,658	4,988	4,704	5,119	5,014	5,192	4,763	(注5)
診療経費	10,706	11,331	11,418	11,627	12,063	12,552	13,034	13,046	13,669	14,384	(注5)
一般管理費	1,292	1,063	1,620	1,322	1,833	1,587	1,586	1,615	1,852	1,612	(注6)
その他支出	3,204	4,508	4,638	5,007	5,442	5,799	4,379	4,627	6,214	7,362	(注7)
収入－支出	-	△127	-	537	-	747	-	646	-	318	-

(注1) 運営費交付金収入については、予算段階で使用見込額として計上していた前年度から繰り越した運営費交付金債務を承継された職員に係る退職手当の減により、使用しなかったため、予算金額に比して決算金額が168百万円少額となっている。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった大学改革推進等補助金及び平成21年度補正予算による国立大学法人設備整備費補助金の交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が444百万円多額となっている。

(注3) 附属病院収入については、請求保留レセプト（公費負担の申請手続き中のもの等）の増加により、予算金額に比して決算金額が117百万円少額となっている。

(注4) その他収入については、予算段階では予定していなかった平成21年度補正予算による「高精度放射線治療システム」等の交付を受けたこと、国（の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究の獲得に努めたこと、及び教育・研究・診療の環境等充実事業に充てるため目的積立金を取り崩したこと等により、予算金額に比して決算金額が1,351百万円多額となっている。

(注5) 教育研究経費及び診療経費については、予算段階で予定していなかった、教育・研究・診療の環境等充実事業を実施したこと等により、予算金額に比して決算金額が286百万円多額となっている。

(注6) 一般管理費については、承継された職員に係る退職手当の減（168百万円）、任用計画見直しに伴う人件費の減（13百万円）、経費の節減に努めたため（51百万円）、及び承継剰余金による支払い7百万円が発生しなかったこと等により、予算金額に比して決算金額が240百万円少額となっている。

(注7) その他支出については、(注4)に示した事由等により、予算金額に比して決算金額が1,148百万円多額となっている。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は22,923百万円で、その内訳は、以下のとおりである。
 - 1) 附属病院収益 15,011百万円 (65.5% (対経常収益比、以下同じ。))
 - 2) 運営費交付金収益 5,412百万円 (23.6%)
 - 3) 学生納付金収益 615百万円 (2.7%)
 - 4) 受託研究等収益 626百万円 (2.7%)
 - 5) その他の収益 1,259百万円 (5.5%)
- ・(独) 国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、病院再開発事業の財源として長期借入れを実施した。
 - 1) 平成21年度新規借入れ額：3,237百万円
 - 2) 平成21年度期末残高：16,223百万円 (既往借入れ分を含む)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

・附属病院セグメントは、診療科、中央診療部、薬剤部、看護部等により構成されている。平成21年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進した。

1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ① 平成20年度に採択された文部科学省のGP大学病院連携型高度医療人養成推進事業「コア生涯学習型高度専門医養成プログラム」で、シミュレータラボに高度内視鏡シミュレータの設置や実践的で活動的な研修プログラムの充実及び実施体制の整備等のサポート体制を充実した結果、医師臨床研修マッチングにおいて、100%マッチ、研修医数でも全国16位を達成
- ② 平成21年度に文部科学省の「看護職キャリアシステム構築プラン」に採択され、看護臨床教育センターを設置し、看護系教員(准教授)が配置され、教育プログラムの開発、スーパーナース(臨床看護教育者)養成に向けた活動を開始
- ③ コ・メディカルスタッフを中心とする専門資格取得の推進
- ④ コ・メディカル研修生の多数受け入れ等

2) 質の高い医療提供のための取り組み

- ① 昨年度の世界初のMR対応内視鏡やMR対応ロボットなどの新しい技術開発に続き、平成21年度には、MR対応内視鏡用のマイクロ波鉗子を応用した「MR画像下次世代手術システム」の構築を目的としたA-stepプロジェクトを獲得
- ② 難度の高い冠動脈疾患や不整脈に対するカテーテルを用いた治療、“No refusal policy”の徹底のもと高度専門心臓血管手術(心拍動下冠動脈手術)の推進
- ③ 平成21年度に全国でも先進的な院外から直接手術室へ搬送するシステムを導入した結果、これまで救命が不可能であった重症患者が多数救われた

3) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

- ① 経営分析やそれに基づく戦略の策定および実施
- ② ベッドコントロール機能の一元管理化による病床利用の適正化
- ③ 最新設備が整備された新手術棟の完成、看護師、麻酔科医の増員及び手術部運営の効率化等による手術数の大幅な増加
- ④ 後発医薬品の拡大、医療材料費の効率的削減による支出減施策の実施

・ 附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、以下のとおりである。

- 1) 運営費交付金収益 2,110百万円 (12.0% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))
- 2) 附属病院収益 15,011百万円 (85.3%)
- 3) その他の収益 468百万円 (2.7%)

・ 事業に要した経費は、以下のとおりである。

- 1) 診療経費 10,148百万円
- 2) 人件費 7,093百万円
- 3) 一般管理費 271百万円
- 4) 財務費用 314百万円
- 5) その他の経費 243百万円

イ. その他セグメント

・ その他セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等により構成されている。平成21年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進した。

<教育>

- 1) 中期目標に掲げる国家試験合格率達成に向けた教育活動の実施
- 2) 医療人G Pの成果を正規科目として取り入れ、全人的医療に関する教育を推進
- 3) スキルズラボを活用した実践能力のある人材育成
- 4) 地域「里親」G Pによる学生支援プログラムを実施
- 5) 大学院：戦略的大学連携事業による最先端のバイオテクノロジー教育の実施

<研究>

- 1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- 2) 次世代研究プロジェクトの推進と若手研究者の研究支援等

・ その他セグメントにおける事業の実施財源は、以下のとおりである。

- 1) 運営費交付金収益 3,302百万円 (61.9% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))
- 2) 学生納付金収益 615百万円 (11.5%)
- 3) 受託研究等収益 500百万円 (9.4%)
- 4) 寄附金収益 377百万円 (7.1%)
- 5) その他の収益 540百万円 (10.1%)

・また、事業に要した経費は、以下のとおりである。

1) 教育経費	4 9 3 百万円
2) 研究経費	8 2 0 百万円
3) 教育研究支援経費	1 7 3 百万円
4) 受託研究費等	4 2 2 百万円
5) 人件費	3, 0 3 4 百万円
6) 一般管理費	3 8 0 百万円
7) その他の経費	3 百万円

(3) 課題と対処方針等

・当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めた。

1) 経費の節減については、コスト構造改革として以下の取り組みを実施した。

- ① 学内 E S C O 事業、全学的な節減対策 WG による学内見回り等などの光熱水費の節減対策や業務 I T 化、スクリーン会議の推進による一般管理費の削減
- ② 後発医薬品の採用・拡大、医薬品等の値引率向上や価格交渉策の強化などの医療材料費の削減による診療経費の削減
- ③ 分析システム E V E を活用した請求内容チェックなどの請求漏れ対策、未収金の削減

2) 外部資金の獲得については、予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究及び寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が 1 4 0 百万円 (1 2 . 1 %) 増と予定を超える状況であった。

・附属病院については、病院再開発に伴う病床数減等に対応するため、手術部運営の効率化、病床利用の適正化等を図ることにより、当事業年度における計画（附属病院収益の確保）を達成することができた。

・今後の経営環境としては以下のような課題を認識している。

- 1) 教育研究及び診療の更なる飛躍を目指した次期中期目標・計画の達成に向けた財源の確保
- 2) 病院再開発に伴う設備費等の財源確保
- 3) 次期中期計画期間における運営費交付金算定ルール、医療制度改革等制度設計への財務面での柔軟な対応等

・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく、計画的な大学経営に取り組んでいくことを想定している。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,012	5,844	△ 168
施設整備費補助金	629	1,443	814
補助金等収入	106	550	444
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31	31	-
自己収入	15,107	15,086	△ 21
授業料、入学料及び検定料収入	607	609	2
附属病院収入	14,453	14,336	△ 117
雑収入	47	141	94
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,155	1,295	140
引当金取崩	245	253	8
長期借入金収入	3,282	3,237	△ 45
承継剰余金	7	-	△ 7
目的積立金取崩	353	700	347
計	26,927	28,439	1,512
支出			
業務費	18,861	19,147	286
教育研究経費	5,192	4,763	△ 429
診療経費	13,669	14,384	715
一般管理費	1,852	1,612	△ 240
施設整備費	3,942	4,711	769
補助金等	106	544	438
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,155	1,084	△ 71
長期借入金償還金	1,011	1,023	12
計	26,927	28,121	1,194

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	9,334	9,717	383

(2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	22,786	23,411	625
經常費用	22,779	23,394	615
業務費	19,986	20,581	595
教育研究経費	1,297	1,331	34
診療経費	8,071	8,639	568
受託研究費等	724	484	△ 240
役員人件費	188	97	△ 91
教員人件費	3,079	3,127	48
職員人件費	6,627	6,903	276
一般管理費	643	591	△ 52
財務費用	316	317	1
減価償却費	1,834	1,905	71
臨時損失	7	17	10
収益の部	22,507	23,371	864
經常収益	22,500	22,923	423
運営費交付金収益	5,620	5,412	△ 208
授業料収益	511	516	5
入学料収益	63	66	3
検定料収益	28	33	5
附属病院収益	14,670	15,011	341
受託研究等収益	724	626	△ 98
寄附金収益	390	395	5
補助金等収益	106	206	100
財務収益	19	23	4
雑益	47	292	245
資産見返運営費交付金等戻入	164	179	15
資産見返補助金等戻入	10	23	13
資産見返寄附金戻入	60	54	△ 6
資産見返物品受贈額戻入	88	87	△ 1
臨時利益	7	448	441
純利益	△ 279	△ 40	239
目的積立金取崩益	81	282	201
総利益	△ 198	242	440

(3). 資金計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	28,003	32,211	4,208
業務活動による支出	20,880	20,944	64
投資活動による支出	4,791	7,331	2,540
財務活動による支出	1,011	1,279	268
翌年度への繰越金	1,321	2,657	1,336
資金収入	28,003	32,211	4,208
業務活動による収入	22,137	22,682	545
運営費交付金による収入	5,769	5,769	-
授業料・入学料及び検定料による収入	607	609	2
附属病院収入	14,453	14,336	△ 117
受託研究等収入	724	691	△ 33
補助金等収入	106	550	444
寄附金収入	431	537	106
その他の収入	47	190	143
投資活動による収入	660	4,198	3,538
施設費による収入	660	1,474	814
その他の収入	-	2,724	2,724
財務活動による収入	3,282	3,237	△ 45
前年度よりの繰越金	1,924	2,094	170

2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成16年度	23	-	23	-	-	23	-
平成17年度	151	-	151	-	-	151	-
平成18年度	205	-	205	-	-	205	-
平成19年度	85	-	85	-	-	85	-
平成20年度	3	-	3	-	-	3	-
平成21年度	-	5,769	5,339	430	-	5,769	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解<注50>第3項の規定に基づき臨時利益に計上した金額(394百万円)が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	19
国立大学法人会計基準第77第3項	4	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：19 (人件費：19) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用の額と同等の運営費交付金債務19百万円を収益化。

による振替額			
合計		23	

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	56	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：56 (人件費：56) ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用の額と同等の運営費交付金債務56百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	56	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		95	
合計		151	

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：認証評価経費 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：0 (一般管理費：0) ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用の額と同等の運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		205	

合計		205	
----	--	-----	--

④平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	85	
合計	85	

⑤平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	3	
合計	3	

⑥平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	49	①業務達成基準を採用した事業等：新しい睡眠教育システムの開発、人獣共通感染症に関する基礎研究連携事業 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：37 (人件費：19、教育経費：12、研究経費：6) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：工具器具備品77 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 新しい睡眠教育システムの開発については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務29百万円を収益化。 人獣共通感染症に関する基礎研究連携事業については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務8百万円
	資産見返運営費交付金	77	
	資本剰余金	-	
	計	126	

			を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い棟を勘案し、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務12百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,899	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,899 (人件費：4,303、教育経費：68、研究経費：157、診療経費：48、一般管理費：240、その他：83) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：建物3、建物附属設備10、構築物3、工具器具備品38、図書2 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	56	
	資本剰余金	-	
	計	4,955	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	389	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、滅菌及び器材物品保管管理支援システム、電子カルテ対応病院内高速ネットワーク ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：306 (人件費：292、診療経費：14) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：工具器具備品177、建物附属設備99 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務306百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、資産見返に振替えたものを除き、それぞれの業務進行に伴い支出した費用の額と同額の運営費交付金債務83百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	297	
	資本剰余金	-	
	計	686	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2	
合計		5,769	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

投資有価証券：満期保有目的の地方債が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

徴収不能引当金：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

有価証券：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

たな卸資産：給食材料、日用品等のたな卸資産。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

その他の固定負債：長期預り金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

前受受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

未払費用：給与、支払利息等の未払費用。

賞与引当金：翌期の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもの。

リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

その他の流動負債：未払消費税等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院において診療により獲得した収益。

受託研究等収益：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

財務収益：預金利息、有価証券利息。

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

資産見返負債戻入益：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

臨時損益：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことである

が、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。